

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	東京03（3436）1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	東京03（3436）1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,621,578	3,355,312	7,603,700
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	31,159	201,775	70,791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	214,974	280,288	248,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,508	194,986	307,739
純資産額 (千円)	9,419,706	9,206,552	9,456,593
総資産額 (千円)	15,573,909	17,773,883	18,141,903
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.80	1.10	0.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.79	-	0.95
自己資本比率 (%)	50.2	45.0	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,747	9,818	282,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,211	31,862	2,504,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,541	36,494	2,228,178
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,170,399	1,288,509	1,372,550

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.75	0.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（宿泊事業）

第1四半期連結会計期間より、新規設立によりアゴーラ大浜一般社団法人及びアゴーラ大浜合同会社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社33社及び関連会社4社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の内閣支持率が大きく下落し、景気の先行きについても心配されましたが、引き続き受注や設備投資等への期待がみとめられました。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結業績は、堅調なインバウンド需要を背景に宿泊事業を推し進め、大阪地域における宿泊部門は堅調に推移したものの、料理提供、宴会サービスを提供するホテルにおいてレストラン、宴会部門は伸び悩み、売上高では前年同四半期を下回る3,355百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、営業費用の抑制に努めましたが、営業損失は57百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

営業外収益として5百万円計上した一方、為替差損として90百万円計上した他、当社の支払利息28百万円等を計上したことにより、営業外費用149百万円を計上したことにより、経常損失は201百万円（前年同四半期は経常損失31百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は280百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益は214百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 宿泊事業

堅調なインバウンド需要を背景に宿泊事業を推し進め、大阪地域における宿泊部門は堅調に推移したものの、レストラン部門、宴会部門は伸び悩んだこと、2018年1月に旧軽井沢ホテルの営業が終了したことにより売上高3,021百万円（前年同四半期比8.2%減）となり、営業利益は、28百万円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

#### その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、霊園事業において現地通貨に対し円が弱くなったことに伴い売上高では前年同四半期を上回る334百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。また、住宅等不動産開発事業において修繕等の費用の抑制につとめ、営業利益は43百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、17,773百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、3,193百万円となりました。これは売掛金が111百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し14,580百万円となりました。これは、建物及び構築物が100百万円、のれんが72百万円、長期貸付金が45百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、8,567百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、2,427百万円となりました。これは、買掛金が100百万円、未払金が75百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、6,140百万円となりました。これは、長期借入金が137百万円、長期預り保証金が6百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、9,206百万円となりました。これは、利益剰余金が280百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、1,288百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9百万円(前年同四半期は40百万円の使用)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失209百万円、減価償却費148百万円、売上債権の減少額111百万円、利息の支払額28百万円、法人税等の支払額32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円(前年同四半期は155百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円(前年同四半期は8百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入れによる収入113百万円、長期借入金の返済による支出96百万円、非支配株主への配当金の支払額42百万円によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	281,708,934	281,708,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	281,708,934	281,708,934	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	281,708	-	8,534,406	-	224,533

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クレディ スイス ア - ゲ - ホン コン トラスト アカウ ント フア - イ - スト グロ - パル アジ ア アカウ ント ツ - ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ) (注) 1	PO BOX 30239, SUITE 6201, 62 FORUM LANE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1 - 1201, CAYMAN ISLANDS ( 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 )	83,095	29.50
ユービーエスエーjeeシンガポール ( 常任代理人シティバンク、エヌ・ エイ東京支店証券業務部 ) (注) 2	AESCHENVORSTADT 1, CH - 4002 BASEL S WITZERLAND ( 東京都新宿区新宿 6 丁目 2 番 3 0 号 )	40,000	14.20
ファー・イースト・グローバル・ア ジア株式会社代表取締役チョン タ ホーン ( 常任代理人株式会社三 菱東京UFJ銀行 )	東京都港区虎ノ門 5 丁目 2 番 6 号 ( 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 )	29,000	10.29
株式会社アゴーラ・ホスピタリ ティー・グループ (注) 3	東京都港区虎ノ門 5 丁目 2 番 6 号	27,763	9.86
デービーエス バンク リミテッ ド 700104 ( 常任代理人株式 会社みずほ銀行 )	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 ( 東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 )	3,353	1.19
日本スタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 ) (注) 4	港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	2,188	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 ( 信託口 5 ) (注) 4	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,007	0.71
大家 功司	和歌山県和歌山市	1,900	0.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 1 0 号	1,387	0.49
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目 1 4 番 1 号	1,362	0.48
計	-	192,055	68.17

- (注) 1 . クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ ント フア - イ - スト グロ - パル アジ  
ア アカウ ント ツ - の株式数83,095千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが実質  
的に保有する株式であります。
- 2 . ユービーエスエーjeeシンガポールの株式数40,000千株は、平成30年2月9日付の大量保有報告書の提出者  
であるキング・テラス・リミテッドが実質的に保有する株式であります。
- 3 . 当社は、ファー・イースト・グループが保有する当社株式の保有比率を引き下げることを目的として平成29  
年3月29日開催の定時株主総会において決議された、特定の株主からの自己株式取得の件に基づき、平成29  
年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、ファー・イースト・グローバル・アジ  
ア・リミテッドとの相対取引により自己株式 27,587千株を取得いたしました。
- 4 . 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本スタートラスト信託銀行(株)の株式数4,195千株は信託業  
務にかかる株式であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,763,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,553,000	253,553	-
単元未満株式	普通株式 392,934	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	281,708,934	-	-
総株主の議決権	-	253,556	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号	27,763,000	-	27,763,000	9.86
計	-	27,763,000	-	27,763,000	9.86

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長		取締役		クオック・ゲイ リー・ヤン・クエン KWOK GARY YAN KUEN	平成30年4月25日
取締役		代表取締役社長		リム・キム・リン Lim Kim Ling	平成30年4月25日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,372,385	1,288,352
売掛金	420,438	308,616
有価証券	180,373	169,908
貯蔵品	77,488	65,175
開発事業等支出金	1,026,978	1,073,136
その他	342,209	316,051
貸倒引当金	18,172	27,431
流動資産合計	3,401,701	3,193,809
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,513,696	3,412,870
車両運搬具(純額)	17,224	8,901
工具、器具及び備品(純額)	102,713	93,068
土地	6,072,214	6,072,214
住宅用賃貸不動産(純額)	2,760,460	2,749,257
建設仮勘定	3,350	14,687
有形固定資産合計	12,469,660	12,351,000
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,801	2,549
ソフトウェア	10,145	8,611
のれん	1,706,594	1,633,665
無形固定資産合計	1,719,541	1,644,826
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,240	36,725
長期貸付金	423,523	378,371
その他	90,235	169,150
投資その他の資産合計	551,000	584,246
固定資産合計	14,740,201	14,580,074
資産合計	18,141,903	17,773,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	311,890	211,485
1年内返済予定の長期借入金	782,105	762,120
未払金	928,610	852,790
未払費用	27,017	14,835
未払法人税等	81,200	27,590
賞与引当金	50,927	43,154
ポイント引当金	427	210
資産除去債務	26,000	26,000
その他	461,322	488,819
流動負債合計	2,669,500	2,427,008
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,439,788	5,577,719
長期預り保証金	530,431	536,802
繰延税金負債	267	742
その他	45,321	25,057
固定負債合計	6,015,808	6,140,322
負債合計	8,685,309	8,567,330
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,642,464	2,646,000
利益剰余金	1,857,181	2,137,469
自己株式	1,033,512	1,033,512
株主資本合計	8,286,178	8,009,425
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	60,033	17,953
その他の包括利益累計額合計	60,033	17,953
非支配株主持分	1,230,448	1,215,079
純資産合計	9,456,593	9,206,552
負債純資産合計	18,141,903	17,773,883

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,621,578	3,355,312
売上原価	2,541,232	2,384,648
売上総利益	1,080,345	970,663
販売費及び一般管理費	1,101,264	1,028,325
営業損失( )	20,918	57,662
営業外収益		
受取利息	318	111
受取配当金	2	2
為替差益	23,424	-
受取家賃	1,927	2,720
その他	14,841	3,013
営業外収益合計	40,515	5,848
営業外費用		
支払利息	19,973	28,430
為替差損	-	90,849
資金調達費用	-	15,786
持分法による投資損失	17,373	11,869
開業費償却	6,073	-
その他	7,335	3,025
営業外費用合計	50,755	149,962
経常損失( )	31,159	201,775
特別利益		
新株予約権戻入益	1,955	-
受取補償金	267,377	-
賃貸借契約解約益	51,936	-
特別利益合計	321,269	-
特別損失		
事業撤退損	-	7,253
特別損失合計	-	7,253
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	290,110	209,028
法人税、住民税及び事業税	41,321	28,038
法人税等調整額	1,342	-
法人税等合計	39,978	28,038
四半期純利益又は四半期純損失( )	250,131	237,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,156	43,220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	214,974	280,288

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	250,131	237,067
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,622	42,080
その他の包括利益合計	9,622	42,080
四半期包括利益	240,508	194,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,351	238,207
非支配株主に係る四半期包括利益	35,156	43,220

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	290,110	209,028
減価償却費	148,433	148,305
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,257	9,259
賞与引当金の増減額( は減少)	29,862	7,772
ポイント引当金の増減額( は減少)	112	216
受取利息及び受取配当金	321	114
支払利息	19,973	28,430
為替差損益( は益)	22,526	94,404
持分法による投資損益( は益)	17,373	11,869
受取補償金	267,377	-
のれん償却額	72,928	72,928
繰延資産償却額	6,073	-
新株予約権戻入益	1,955	-
売上債権の増減額( は増加)	36,153	111,820
営業投資有価証券の増減額( は増加)	6,867	10,464
たな卸資産の増減額( は増加)	19,804	12,313
開発事業支出金の増減額( は増加)	77,504	65,470
仕入債務の増減額( は減少)	86,437	98,587
その他の流動資産の増減額( は増加)	138,130	12,488
その他の流動負債の増減額( は減少)	140,194	54,025
その他の固定負債の増減額( は減少)	10,279	10,278
その他	18,876	9,210
小計	107,877	51,025
利息及び配当金の受取額	321	114
利息の支払額	18,565	28,534
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	85,374	32,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,747	9,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	158,028	37,463
有形固定資産の売却による収入	-	5,601
無形固定資産の取得による支出	1,260	-
貸付金の回収による収入	4,077	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,211	31,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	113,975
長期借入金の返済による支出	96,872	96,052
新株予約権の行使による株式の発行による収入	133,750	-
自己株式の取得による支出	25	0
非支配株主への配当金の支払額	28,310	42,417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,541	36,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	5,866
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	187,907	84,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,307	1,372,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,170,399	1,288,509

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新規設立によりアゴラ大浜一般社団法人及びアゴラ大浜合同会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
水道光熱費	169,032千円	157,834千円
給料及び手当	157,107 "	173,836 "
租税公課	100,958 "	87,444 "
のれん償却額	72,928 "	72,928 "
貸倒引当金繰入額	463 "	940 "
賞与引当金繰入額	5,198 "	17,437 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	1,152,205千円	1,288,352千円
証券会社預け金	18,193 "	156 "
現金及び現金同等物	1,170,399千円	1,288,509千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、平成29年3月29日に効力が発生しております。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金3,000,000千円、資本準備金5,000,000千円を減少させ、この減少額全額をその他資本剰余金に振替えました。減少額のうち、6,307,238千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損額を填補いたしました。これらにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が8,534,406千円、資本剰余金が2,280,576千円となっております。

当社は、ファー・イースト・グループが保有する当社株式の保有比率を引き下げを目的として平成29年3月29日開催の定時株主総会において決議された、特定の株主からの自己株式取得の件に基づき、平成29年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式の取得を行いました。

これにより、自己株式が1,020百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、単元未満株式の買取請求分による取得と合わせ1,033百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、完了しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,292,910	328,667	3,621,578	-	3,621,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,292,910	328,667	3,621,578	-	3,621,578
セグメント利益	65,958	31,749	97,708	118,626	20,918

(注)1. セグメント利益の調整額 118,626千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,021,253	334,058	3,355,312	-	3,355,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,021,253	334,058	3,355,312	-	3,355,312
セグメント利益	28,249	43,806	72,055	129,718	57,662

(注)1. セグメント利益の調整額 129,718千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円80銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	214,974	280,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	214,974	280,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	270,007	253,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円79銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	474	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 相馬 裕 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。